

2023(令和5)年度
事業計画書

2023 | RITSUMEIKAN

ACADEMIC MANAGEMENT PLAN

事業計画書の構成について

立命館学園では、2030年に向けて、2018年7月に「学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標」を策定し、その方向性を見据えて、2020年11月に中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」を策定した。毎年度の事業計画は、同中長期計画に基づいて、策定を行っている。

また、「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」の前中期(2021年度～2025年度)では、事業戦略上の工程を踏まえ、同中長期計画の構成を以下の3階層としている。

- ① **政策区分** : R2030を通じた立命館の姿や価値を表現したもの
- ② **施策群** : 「政策区分」の実現に不可欠な中核的な取り組み
- ③ **実施項目** : 「施策群」の実現に必要なアクション

さらに、「政策区分」・「施策群」に対応するKGI・KPIの目標水準を設定している。

上記を受けて、本事業計画書は、「Ⅰ 学園ビジョンR2030」「Ⅱ 事業計画項目」「Ⅲ R2030KGI一覧」の3部より構成している。



CONTENTS

事業計画書の構成について	2
Ⅰ 学園ビジョンR2030	3
1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標	3
2 政策区分	5
Ⅱ 事業計画項目	6
1 立命館大学(RU)	6
2 立命館アジア太平洋大学(APU)	13
3 一貫教育・附属校	16
3-1 立命館小学校	18
3-2 立命館中学校・高等学校	20
3-3 立命館宇治中学校・高等学校	21
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校	23
3-5 立命館守山中学校・高等学校	24
4 法人	26
Ⅲ R2030KGI一覧	28

1 学園ビジョンR2030・学園像・人間像・政策目標

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョ

ンR2030」を掲げます。

また、「学園ビジョンR2030」に基づいて策定した中長期計画「学園ビジョンR2030チャレンジ・デザイン」にしたがって、毎年度の事業計画を策定し、事業報告書においてその進捗について報告を行います。

学園ビジョンR2030チャレンジ・デザインの
詳細はこちらから

<https://www.ritsumeai.ac.jp/features/r2030/>



学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind

Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

学園像

学び続ける社会の拠点としての学園
自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における様々な課題に挑む学園
世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園
個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

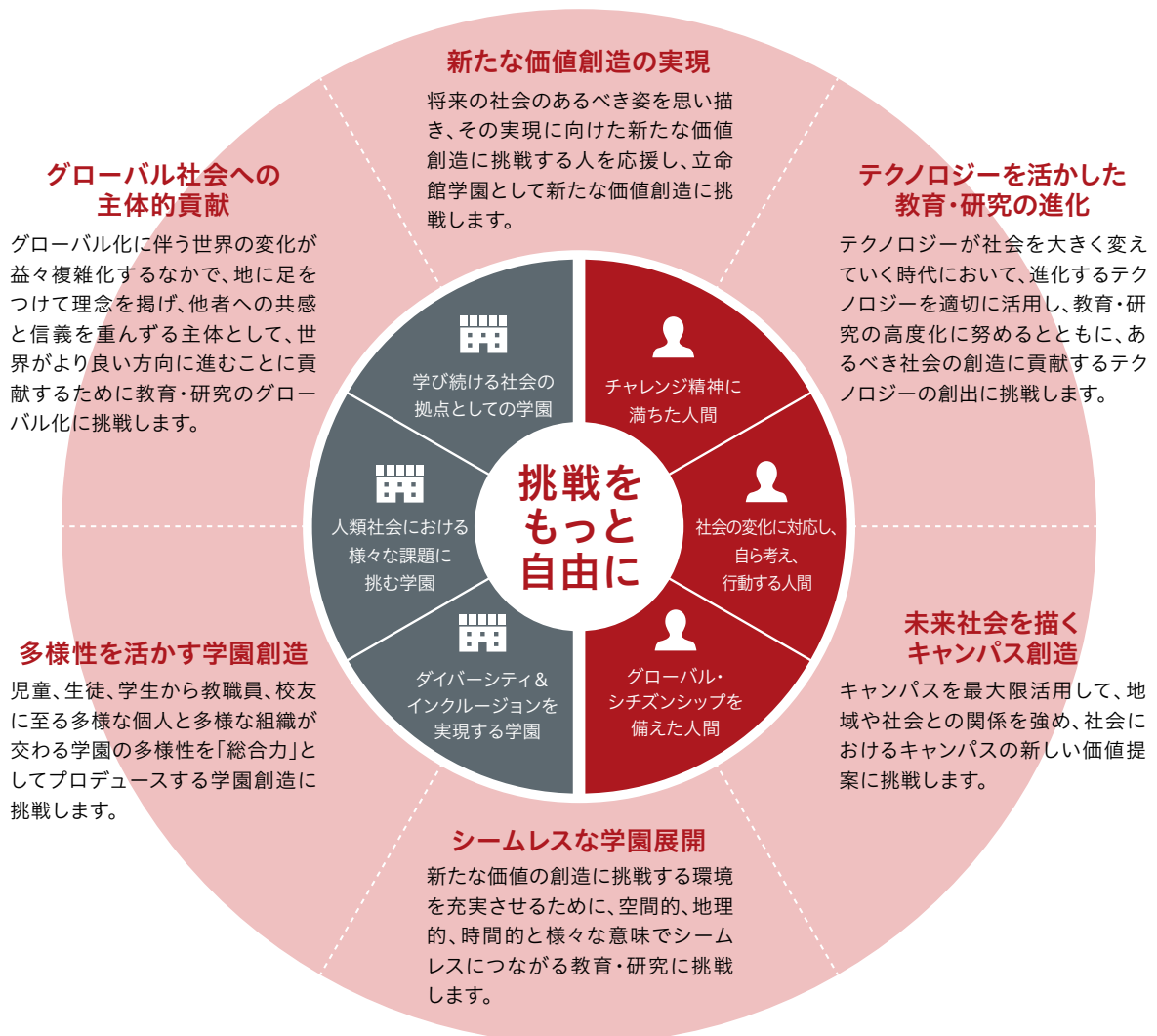
人間像

チャレンジ精神に満ちた人間
摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間
社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを備えた人間
自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

学園ビジョンR2030の政策目標



2 政策区分

部門	政策区分
1 立命館大学	(1) 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング 200 位台を目指すうえで取り組むべき政策
	(2) 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策
	(3) 社会共生価値創出へ向けて R2020 後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策
2 立命館アジア太平洋大学	(1) 多様性／多文化環境から Diversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のある APU 教育の創出
	(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進
	(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献（大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出）
	(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化
	(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化
	(6) Global Learning Community を支える組織・基盤の構築
3 一貫教育・附属校	(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育
	(2) 多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり
	(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築
3-1 立命館小学校	(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-2 立命館中学校・高等学校	(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-3 立命館宇治中学校・高等学校	(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校	(1) 立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
3-5 立命館守山中学校・高等学校	(1) 立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策
4 法人	(1) 組織変革・体制整備等
	(2) 基本方針に基づく財政運営等

1 立命館大学(RU)

政策区分 1

次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策

①Ritsumeikan Advanced Research Academy(RARA)構想の具体化

施策群目標

次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上として以下の大学像の実現を目標とする。

- 若手研究者から中核研究者まで、研究者のキャリアステージに応じた支援を強化し、研究者のポテンシャルを高める。
- 特色ある学際・融合型研究と社会実装の推進により、社会・人類の課題の解決に貢献する。
- グローバルな研究ネットワークの構築と研究成果の国際発信の強化により、知のNodeとなる。

実施項目

- RARAフェロー制度(中核研究者の支援・育成)の実施
- RARAアソシエイトフェロー制度の実施
- 女性キャリアパス推進(フューチャー准教授、助教)
- RARA学生フェロー制度の実施
- R-GIRO・AJI・研究所等における学際融合型研究プロジェクトの実施と成果発信
- 産学官地連携による研究、社会実装の促進
- 研究成果の国際発信とグローバル広報によるプレゼンス向上
- 海外有力大学等との連携による国際共同研究促進
- 海外派遣研究者数と海外研究者受入れ数の増加
- 若手研究者の育成と支援の充実
- 科研費の獲得促進

②Ritsumeikan Knowledge Nodes(RKN)の構築、新たなグローバル化の推進

施策群目標

以下を通じて、RKNの具体化をはかり、次世代研究大学としての研究・教育力の飛躍的向上をはかる。

- 海外有力研究大学や海外研究者等とのネットワーク形成
- オンライン展開も活用したグローバルな学びを促進する海外教育フィールドの形成
- 関連する国内外の各種組織・個人との連携

実施項目

- RKNを基軸とした、各政策の総合調整・連携体制の整備
- 研究のグローバル化の指標化と指標に基づく研究のグローバル化支援制度の導入
- 海外マイクロキャンパスの設置検討
- 海外拠点および附属校・提携校と連携した立命館グローバル一貫教育システムの検討

③立命館教育・研究DXセンター構想の具体化

施策群目標

社会共生価値を創出する「次世代研究大学」の実現に向けては、チャレンジ・デザインの諸施策を推進していくための基盤として、教育研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が重要かつ急がれる課題である。2021年6月より、教育研究DX推進室が設置されたことを受けて、教育研究DXの戦略策定とともに「立命館教育・研究DXセンター」構想の具体化を進めている。当センターにおいては、横軸での学習支援・学生支援・研究支援を一元化するコーディネート・システムとして、縦軸での新たな一貫教育の枠組みとして展開するための立命館DB(立命館データプラットフォームおよび次期学修支援システム等)の導入やそれに伴うデータポリシーの運用などを実施していくことになる。2023年度は「立命館教育・研究DXセンター」を発足させ、各部門におけるDX推進プロジェクトの企画運営やデータポリシーの運用を開始する。

実施項目

- 立命館教育・研究DXセンターの設置(2023年度)

- 教育研究の現場におけるICTツールやシステムの導入、Web授業をサポートする機器や体制の導入、利用ガイドライン・マニュアル作成、それらの研修の実施。個人情報・セキュリティ管理についての方針の検討
- 最新のEdTech技術の開発・リサーチ・導入体制、教育研究DX推進に関わる提言・コンサルテーションの実施・開始
- 教育研究情報データ基盤(「立命館DB」)の構築、教育・研究、学生諸活動等のあらゆるデータ(学修・課外活動・学生生活・キャリア・面談記録・研究データ等)の蓄積・活用
- 上記実現のためのデータポリシーの策定
- 小中高大院をつなぐ一貫教育データ、卒業生・社会人を含む生涯にわたるデータ利用の検討
- 教育研究DXの推進と合わせて次期LMSおよび立命館データプラットフォームの導入
- 多方面からの包括的學生支援(学びと成長調査や各種アンケートデータ、学修ログを活用したアカデミックアドバイジング、キャリア支援など)に向けた環境整備
- データサイエンス等の情報系科目の提供・開発
- データを活用した研究者・研究のマッチング、新たな研究テーマの創成サイクルの検討
- 研究データマネジメントに係るポリシー、環境整備および支援
- 教育研究DXの推進を支える情報基盤・環境整備

④理系分野を中心とした先端・融合領域の研究・教育展開

施策群目標

- EPS研究センター(仮称)開設、教学組織設置委員会設置
- 新研究科など教学組織開設
- EPS研究センター(仮称)の核となる優秀な教員に相応しい処遇の設定および外部資金獲得
- RARA制度との有効な連携施策の具体化
- 諸条件の制度化

実施項目

- EPS(Earth & Planetary Science)研究センター(仮称)開設
- EPS領域(①惑星生命圏科学、②地球生命圏科学)の具体化
- Engineering for Human Well-being(EHW)領域(①マクロ生存工学(人の機能拡張、心の可視化)、②ミクロ生存工学(生物創薬、再生医療研究、ナノバイオ研究、バイオヘルスケア))の具体化
- 任用、処遇、エフォートなど諸条件の具体化
- 設置形態・教学システムの検討
- 財政フレームワークの検討
- RARA構想との連携施策の具体
- 研究者・教員組織の編成の検討
- その他設置に向けての検討

政策区分 2

研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策

①健康・長寿・QOL・Welfareを総合した研究・教育展開

施策群目標

- well-beingを軸にした研究・教育展開
- 新研究科など教学組織開設

実施項目

健康・長寿・QOL・Welfareなどの分野を視野に入れたBKC将来構想の具体化(well-beingを軸にした研究・教育展開の検討、新研究科など教学組織の開設等)

②アート領域の世界的研究・教育拠点形成

施策群目標

- <Design & Art Research領域>
- 教学組織設置委員会設置

- 新学部・研究科開設

<Digital & Communication領域>

- セミナー等教学プログラム実施
- 新教学組織開設の検討

実施項目

- Design & Art Research領域の構想の検討
- Digital & Communication領域の構想の検討
- 設置形態・教学システムの検討
- 財政フレームワークの検討
- 研究者・教員組織の編成の検討

③ソーシャルコネクティッド・キャンパスの展開

施策群目標

ソーシャルコネクティッド・キャンパス(SCC)の基本コンセプトを踏まえ、社会連携を通じた新たな価値を創出する先端的な実証実験の場を構築する。学生、大学研究者、企業、地域社会等を結びつけ、社会課題の導入とその解決に取り組むコミュニティを形成する。また、その過程でサイバーとフィジカルが融合した学習環境や新たな学習体験を提供する。

実施項目

- 「OIC Connect」をはじめとする学内外のイノベーターとの連携、共創活動を行うための施策やデジタル人材育成施策の実施
- 新たな推進組織のもとで実施する新領域に関する研究プロジェクトの立ち上げ、教育研究活動の可視化に関するプロジェクトの立ち上げ、デジタルツイン
- バーチャルキャンパスを活用した新たな教育研究プロジェクトの立ち上げ
- 大型産学連携、企業コンソーシアムの組成、オープン・イノベーションによる産学官地域連携の実施

④ポストSGU構想に向けたグローバル教育・学生支援の展開

施策群目標

- SGU目標(派遣3,200人、留学生受入4,500人)、ポストSGU目標(渡航派遣3,500人、留学生受入4,900人)を達成する。
- グローバル志向の学部生・大学院生および専門力量を生かして日本型就職活動とは異なる特色ある進路を志向する学生を支援する。
- 大学院生への情報提供、企画実施、アドバイジングなどの支援、情報収集、調査分析を行う。
- R2030進路就職政策で設定した「基礎数値目標」の達成に向けた支援を実施する。

実施項目

- RKNの構築、マイクロキャンパスの展開に資する海外拠点展開
- 教学システム全体のグローバル化の具体化
- 国内・海外各拠点を介した「回遊」型学びの具体化
- 英語基準学生に対する学部・研究科と協力したキャリア支援の実施
- グローバル志向の学生支援強化
- 日本就職を希望する外国人留学生支援
- 特色ある進路選択者への支援・進路開拓
- 新たな民間企業特定分野への支援
- キャリアセンターおよび他部門との連携による低回生時からのキャリア形成支援
- 個別支援(障害など)を有する学生、LGBTQなどの背景を有する学生の進路開拓
- 外国人留学生の進路開拓
- 学生の視野を広げる新たな企業群の開拓
- 就職活動継続者向けの求人開拓
- 卒業生(校友)との連携、CA(Career Advisor)とのネットワーク強化
- 多様な学生の進路就職につながるユーザビリティの高い情報提供
- 学生の力を取り込み、学生の視点に立った訴求力のある支援の具体化
- 新たなグローバル化の推進のための東京キャンパスの機能強化

⑤ 新たな社会人教育の展開

施策群目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会人教育研究総合プラットフォームとしてのサイト構築・運営
<ノンディグリー>
<ul style="list-style-type: none"> ● 西園寺塾の展開(継続) ● 立命館アカデミックセンター(ACR)の企画運営(継続) *オンラインに加え、コロナ禍の状況も鑑み対面形式も展開 ● データサイエンス等のスキル系プログラムの実施
<ディグリー>
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存研究科における社会人オンラインコースの設置



実施項目
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会人教育研究総合プラットフォーム(仮称)の創設 ● ノンディグリープログラムの企画展開 ● 既存研究科等の連携による「学位プログラム」の展開検討 ● 既存研究科における高度専門職業人養成および社会人受入の強化 ● DXを通じた学びのデータの蓄積・活用、個別最適化された学習支援策の先行的展開 ● 社会人の学びを促進する諸制度(長期履修、夜間・土日開講、履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム、入学・卒業時期柔軟化等)の具体化 ● 首都圏におけるプレゼンス向上施策の具体化

⑥ オープン・イノベーションの多面的展開

施策群目標
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究シーズの事業化支援施策の実施と仕組み化 ● 起業・事業化を中心にしたオープン・イノベーションの中で価値を生み出すエコシステムとネットワークの形成 ● 一貫教育アントレプレナープログラムの整理・充実 ● 各施策が相乗効果を生む設計



実施項目
<ul style="list-style-type: none"> ● オープン・イノベーション・共創推進体制の具体化 ● 研究シーズ型ベンチャー創出プログラムの具体化 ● 一貫教育型アントレプレナープログラムの具体化 ● 附属校・大学のアントレプレナーエコシステムの形成 ● イノベーションを志向する主体の裾野を拡大する施策の展開 ● 教学プログラムとの連携拡充 ● 新ファンド形成

政策区分 3
社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策

① 大学院教学の抜本的拡充

施策群目標
次世代研究大学の実現に向けて、研究と教育の拡大的再結合をはかる施策として、教学部門、研究部門、キャリア支援部門が連携し、以下の取り組みを強化する。
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学院共通教育プログラム(正課・正課外)の充実および若手研究者の育成強化 ● 研究所・研究センタープロジェクト等への大学院生(後期課程・前期課程)の参加促進策の推進 ● 大学院への早期進学も視野に入れた2段階飛び級による高・大・院一貫教育としてアーリー・スペシャリゼーションのプログラムの開発着手、附属校生の大学院進学につながる仕組みの構築 ● 大学院生のキャリア形成支援の仕組みの構築・実施



実施項目
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学院カリキュラムの学範性の再考を通じた広い人材育成施策の具体化 ● 積極的な連携政策を通じた外部資金の導入

- 「探究学習」をキーワードとした高大院連携によるアーリー・スペシャライゼーションの仕組みの構築による附属校からの優秀層の獲得、また大学院への早期進学も視野に入れた2段階飛び級のよる高・大・院一貫教育として具体化、また大学院への早期進学も視野に入れた2段階飛び級による高・大・院一貫教育としたアーリー・スペシャライゼーション・プログラムの開発
- 研究所・センター等の研究プロジェクトへの大学院生の参加と正課への組み込みの制度化
- 分野横断型の大学院高度化施策の具体化(研究科間の連携や、研究所・センター等の研究プロジェクトと連動した分野横断型の学位プログラムの具体化等)
- 複数の教員等(TA、ES、非常勤講師含む)が役割を分担し、学習効果の高い授業運営のためのハイブリッド型教育の確立に向けた利用しやすい授業支援アプリの新規導入、ノウハウの蓄積やFD活動の実施
- 教学部門(大学院課)と連携した文系大学院生の就職支援
- 教学部門(大学院課)・研究部門・研究科と連携協力した理系博士の民間就職支援
- 若手研究者育成の諸施策の推進・展開

②「学びの立命館」モデルの発展的継承とDXを踏まえた能動的な学びの高度化

施策群目標

- アプリケーションの開発・導入とシステムの追加整備：R2030チャレンジ・デザインの基盤的な施策として、教育DXアプリケーション(次期LMS、支援系アプリケーションおよび立命館データプラットフォーム)との開発・導入を段階的に進め、あわせて教務システム(RISING4G)の追加整備を行う。
- 学修・学生活動履歴データの活用：これらの教育DXに関連する環境整備を進める中で、学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等の学生活動の履歴をデータ化し、セルフリフレクション、アカデミックアドバイジングなどに活用する(利用者数を目標値に設定し、2025年度には全学生が利用できる環境を目指す)。

- 教学マネジメントの具体化：教員の新たなエフォートの考え方の整理とともに学年暦改革とあわせて検討を進め、新たな教学ガイドラインを策定する(2024年度運用開始)。
- 教育課程の設置：「アーリー・スペシャライゼーション」による探究力を育む初年次教育を軸とした学位プログラムを設置する(「アーリー・スペシャライゼーション」については、2025年度学生募集開始)。
- 共通教育の展開：立命館共通教育モデルの刷新を目指し、教養教育では、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの高度化をはかるとともに、教養教育の科目の統合・精選をはかる。
- 外国語教育の展開：EdTechの活用とともに意欲的に外国語を学び続ける環境・機会の創出を目指す中で、SGU構想における外国語基準(CEFR B1以上)を満たす学生数割合を2023年度に50%以上の目標を設定する。また、次世代研究大学の実現に向けて、既存学部・研究科のカリキュラム改革を推進する。



実施項目

- データに基づく科目・カリキュラム単位での教学改革、開講科目削減や授業担当体制の変革等、教学マネジメントの具体化
- 研究データの教育コンテンツ化、学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等の学生活動の履歴のデータ化、セルフリフレクション、アカデミックアドバイジング、就職活動等への活用を具体化、そのための教育DXアプリケーション(次期LMS、支援系アプリケーションおよび立命館データプラットフォーム)の段階的開発・導入
- 学位プログラムを軸とする学びの縦と横の広がりの実現、あわせてレイトスペシャライゼーションの観点からの共通教育改革、1回生の新たな初年次教育システムの検討(数理・データサイエンス、探究ゼミ等)
- 立命館共通教育モデルの刷新(数理・データサイエンス・AIプログラム教育プログラム、言語教育等)
- 新しい教員のエフォート管理の考え方の策定とそれに連動する教学ガイドラインの改訂

- 学生の学修履歴、課外活動・学生生活支援の状況等の学生活動の履歴データ化のための教務システム(RISING4G)の追加整備
- 既存学部・研究科の教学新展開(次世代研究大学の実現に向けたカリキュラム改革の実施)

- 創造的な知的生産者を志向する附属校出身学生の大学入学後の満足度向上、成長促進
- 「探究型の学び」を基軸とした小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化



③新たな学習・学生支援の実現

施策群目標

主体的に学び挑戦し続ける人材を育成・輩出し、学生一人ひとりの希望する進路を実現することで、「学生の成長実現実感No.1の大学」となることを目指す。

- 学生・構成員の探究力・探求力の涵養
- それらを促進するコーディネート・システムの構築
- 学生自身が成長を把握(可視化)できる仕組みの実現
- 課外活動の再定義を含めた新たな施策の実現



実施項目

- 学生目線でのワンストップな横断的支援体制の構築
- 立命館みらい法曹育成プラン
- 法科大学院との協力による司法試験対策支援
- 探究・探求を促進する学生支援コーディネート・システムの構築
- 学生の成長を支援する「課外活動」の枠組みの再定義・検討
- (国家公務員総合職)立命館霞塾での国家公務員総合職を志望する母体層の確保、各種公務員講座による採用試験対策実施
- (公認会計士)学部との連携および低回生対象イベント開催による母体層拡大、専門学校、会計士校友会、会計士JA(Junior Advisor)などと連携した学習支援
- 立命館スポーツ文化から社会共生価値を創出するためのスポーツプロモーション戦略の展開

④高大接続の高度化と一貫教育の新たな連携

施策群目標

- 次世代研究大学構築に向けた立命館初等・中等教育から大学院教育までの連携による「小中高大院18年一貫教育」の実現

実施項目

- 高大接続の高度化(学びの履歴の可視化・高大での接続)
- 附属校優秀層への知的探求のインセンティブの提供
- 各学部の正課における附属校との縦の相互浸透
- 新たな学びの一貫教育モデルの構築(大学研究活動への生徒の参画)
- 首都圏・東海圏等における教育研究拠点の形成

⑤各キャンパスの特色化を通じた価値創造

施策群目標

京都キャンパス(衣笠・朱雀)、びわこ・くさつキャンパス(BKC)、大阪いばらきキャンパス(OIC)の整備

<京都>

- 歴史的・文化的に恵まれた環境のもと、京都歴史回廊協議会ネットワークを活かした学生たちの学びと成長機会の創出に努める。また、事務局を担う白川研文化事業と京都歴史回廊協議会事業を通じて地域の次世代を担う子どもたちへの教育活動を実施し、地域における存在価値を高めていく。
- キャンパス整備
 - (衣笠)国際平和ミュージアム第2期リニューアル工事、MLA軸の整備検討の一環としての末川記念会館の再整備、映像学部の移転に伴う充光館整備(新教育研究展開)、キャンパス展開に基づく洋洋館整備など
 - (朱雀)たわわ跡整備、1階(含駐車場)整備など

<BKC>

- 「文理融合型キャンパス」の特色を活かした価値創造を実現するために、「キャンパス近隣小中学校とのキャンパス見学・体験学習をベースにした連携事業」「BKCスポーツ健康commons・Cキューブを活用したフロントゾーンの賑わい創出事業」「包括協定先自治体との連携事業」の創出に積極的に取り組み、教育・研究・地域貢献活動の高度化に資する取り組みを実践する。

- キャンパス整備
情報理工学部の移転に伴う環境整備、食環境の充実を含むユニオンスクエア改修、EPS・EHW展開に伴う環境整備、Cキューブ付近整備(オープン・イノベーション展開)など

<OIC>

- 「2025年大阪・関西万博」を契機としたOICの新たなキャンパス創造の展開、ならびに教育・研究・地域貢献活動の高度化。会期前、会期中、会期後の期間を通じて、万博参画メニュー(大阪パビリオン/テーマ事業/TEAM EXPO2025など)に積極的に参画し、教育・研究・地域貢献活動の高度化に資する取り組みを実践するとともに、立命館学園のプレゼンス向上に寄与する取り組みを推進する。
- キャンパス整備
OIC新展開施設整備など

実施項目

- 京都キャンパス(衣笠)：国際平和ミュージアム第2期リニューアル工事、その他
- びわこ・くさつキャンパス(BKC)：情報理工学部の移転に伴う環境整備検討、ユニオンスクエア改修検討
- 大阪いばらきキャンパス(OIC)：OIC新展開施設整備
- その他：首都圏等展開

⑥SDGsおよびカーボンニュートラルのさらなる推進

施策群目標

<SDGs>

- 研究内容をSDGsの観点から捉え、社会課題解決に貢献する研究とSDGsの統合的取り組みの展開
- SDGsの展開を促進する初等・中等・高等教育における「立命館教育プログラム」の開発
- SDGsの取り組みを通じたダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進
- SDGsの観点から可視化した研究シーズに対する社会的支援(クラウドファンディング等)や広報施策の展開
- 各キャンパスにおけるSDGs地域連携施策の展開、事例の可視化、共有化

- 学園構成員の行動変容をもたらす一体的取り組みの展開
- 世界の大学・研究機関とのSDGs研究・教育ネットワーク構築
- SDGsの諸目標達成への貢献を的確かつ効果的に広報・ディスクローズする取り組みの展開

<カーボンニュートラル>

- 全キャンパスにおける、2030年度カーボンニュートラルの達成
- 世界の大学・産業界等と連携したカーボンニュートラルネットワークの形成
- 児童・生徒・学生・教職員による教育・研究活動や生活様式の変容、学外関係機関との連携などを通じた脱炭素への取り組み・インパクトの可視化、それらを社会への訴求・連携・貢献につなげる取り組みの加速的展開

実施項目

- SDGsの観点に基づく研究・教育・地域連携のさらなる推進
- 「カーボンニュートラル立命館モデル」の推進(2030年度削減目標達成に向けた省エネ、エネルギー調達方法の多様化による削減方針の策定等)

⑦立命館学園創立125周年記念事業(仮称)の実施

施策群目標

2025年に立命館は学園創立125周年を迎える。この記念すべき節目をR2030 チャレンジ・デザイン実行の推進力とし、上述する各施策の具体化とともに、その取り組みや成果、社会共生価値を学内外に効果的に発信することで、立命館のブランド力の向上をはかる。2030年、さらにその先の未来を見据えた取り組みとして、法人・大学・学校が一体となり、記念事業を実施する。

実施項目

- 立命館学園創立125周年記念事業(仮称)(2023年度～2026年度)(実施体制の構築等)

2 立命館アジア太平洋大学(APU)

政策区分 1

多様性／多文化環境からDiversity & Inclusionへ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出

①2023年度教学新展開を軸としたAPU将来構想

施策群目標

- 2023年度に設置する新学部を含め、2023年度教学改革の内容を「次期教学改革実施要領」として確定させる。
- Global Learning On / Off-Campus構想に掲げるプログラムを具体化・実施する。
- DXを活用した新たな教学展開として、「APU教学新展開」を策定し、その内容を確定させる。
- 大学院高度化を実現するための体制を検討し、その内容を確定させる。
- 新棟2棟の活用。
- 学内外のリソースを正課・正課外において活用する「APU教育モデル」のため、以下の取り組みを強化する。業務委託(別府市外郭団体)を軸に地域連携プログラムを強化拡充する(正課・正課外)。他大学教員・校友を活用した授業・プログラムを強化拡充する(正課)。

実施項目

- 新学部設置と2023年度教学改革実施要綱に沿った新カリキュラムの実施と検証
- 2023年度教学改革実施要綱に沿った新カリキュラムの実施と検証(APS)
- 2023年度教学改革実施要綱に沿った新カリキュラムの実施と検証(APM)
- 2023年度教学改革実施要綱に沿った新カリキュラムの実施と検証(CLE)
- 2023年度教学改革実施要綱に沿った新カリキュラムの実施と検証(EDLSC)
- 多文化協働授業の深化によるGlobal Learning(授業)の追求
- DXを活用した新たな教学展開(オンデマンド科目、COIL型授業)

- 大学院高度化政策(検討委員会の設置、政策策定、大学院高度化政策の確定)
- 新棟2棟建設を中心としたキャンパス整備
- APUの教育への「教員ネットワーク」「学外連携」「校友連携」の全面的導入、これを「APU教育モデル」として育成、特に世界の人材がオンラインでAPUの教室に集まる教育モデルを構築

②アドミッションズ戦略

施策群目標

- 2022年に102カ国地域となった国際学生の出身国・地域について、2023年度以降は100カ国・地域を維持する。
- デジタルマーケティングを強化発展により、2022年度は国際学生募集の海外事務所国の割合が57.3%となり、2023年度は60%以下を維持する。
- 国内学生の募集に関しては、2021年度71.8%の第一志望率が2022年度72.7%となり、2023年度は80%を目指す。
- 附属校・提携校・協力校との連携を強化し、入学者比率を事業計画目標10%に対して、2023年度は15%以上を目指す。

実施項目

- 国際アドミッションズ強化(出身国・地域の維持)
- 国内アドミッションズ強化(附属校・提携校・高大連携協力校との連携強化)
- 国内アドミッションズ戦略(首都圏戦略)
- 新学部・既存学部改革の広報・ブランディング戦略・首都圏戦略

③学修・学生支援高度化

施策群目標

- 多様な学生の学修、生活、就職・進学等の支援までを包摂する「学修・学生支援センター(仮称)」の設置を事務体制の壁を越えて実現すべく検討を進める。

- 学生が抱える諸課題に迅速かつ組織的に対応していくため、多様な学生の声・意見に耳を傾け、大学運営に適切に反映する仕組みを構築する。

実施項目

- 学修・学生支援センター(仮称)の設置(構想の具体化に向けた調整等)
- 学生の声を大学運営に反映する仕組みの構築(「学生の声プロジェクト」の隔年実施)

政策区分 2

社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進

①研究高度化政策および計画の策定・実行

施策群目標

- 研究高度化政策および計画の策定と国際共同研究強化に資する取り組みの具体化

実施項目

- 研究高度化政策に基づく研究活動支援の強化、国際共同研究の促進(論文掲載、大型外部資金採択等)

政策区分 3

世界各地で展開する地域社会の成長への貢献(大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)

①センター・拠点設置による学外連携の一体化・強化

施策群目標

地域・社会・学外機関との窓口機能、学内調整機能を持ち、学外連携を総合的に学生の学びに結びつけてプログラム化できるような地域連携センター(仮称)設置の準備を進め、年度内に設置する。並行して、オフキャンパスでの教育プログラムにつなげられる学外連携機関の開拓を国内外で行う。

実施項目

- センター・拠点の設置
- 学外連携機関の開拓(連携機関数の拡大)
- 学外連携によるプログラムの開発(プログラム数の増加)

政策区分 4

世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化

①国際機関、海外大学院進学進路強化

施策群目標

大学院進学や国際機関への進路を希望する学生が、主体的に進路選択をする際に活用できるAPU全体の基盤をつくる。各学部が主体となる取り組みの強化(低回生向け院進学セミナー開催、相談体制整備等)、学長室とキャリア・オフィスによる校友・学外諸機関との連携強化、HP整備やSNS活用、個別カウンセリング強化等について具体化を進める。

実施項目

- 国内・海外大学院進路強化(各学部における低回生向け進学セミナー、校友・大学院合格者によるセミナーの開催)
- 国際機関進路強化(国際機関等による講演会・セミナーの開催)

②起業支援強化

施策群目標

在学中もしくは卒業後に起業を志す学生が活用できるAPU全体の基盤をつくる。RCAPS附属研究センターとキャリア・オフィスとの協働(各種プロジェクトへの学生の参画促進)、APU Startup Foundersをはじめとする校友起業家との連携強化、学外の諸機関(九州経済連合会、自治体、創業支援機関等)との連携強化、起業部・起業支援HP整備による広報強化等について具体化を進める。

実施項目

- 起業部広報の強化(応募数の増加促進)
- 起業部補助金による活動支援(補助件数の拡大)

政策区分 5

グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化

① 校友政策の強化

施策群目標

世界に広がる地域ごとのチャプター形成に加えて、学生時代の所属や力を入れていた取り組み、卒業後の職域、社会課題への関心などによるグループの形成支援にも力を入れ、校友相互のネットワークと校友・大学間の関係の拡充・強化を行う。また、大学と校友の連携の強化として、校友によるAPUの学生の学びや就職支援への関わりの強化に加えて、校友が生涯学び続ける仕組み(Life Long Learning)や卒業後のセカンド・サードキャリアのサポートプログラム(キャリア・オフィスの取り組みへの協力)などの具体化をはかる。

実施項目

- Life Long Learning Program(希望する全校友を対象に定期開催)
- Life Long Career Support Program(毎年定期的実施)
- 職域・プログラム別グループの形成支援
- 卒後5・10・15年アンケート実施

政策区分 6

Global Learning Communityを支える組織・基盤の構築

① ガバナンス改革

施策群目標

- 多様な教職員の大学運営を可能にする会議体、教員役職体制への改革を開始する。



- オフィス再編案を踏まえ、3学部が機動的に運営されるような学部執行部とそれを支える事務体制の試行を開始するとともに、職員・職員基盤の強化を進める。
- APUにおける教職員のDiversity & Inclusionを一層促進することを目的に、「教職員Diversity& Inclusion推進室(仮称)」を設置して取り組みを進める。

実施項目

- 大学運営のあり方の検討
- 教員のあり方の検討
- 職員のあり方の検討
- D&I推進室の設置
- 大学評価への適切な対応(大学基準協会第3期認証評価受審対応、第3期評価結果への適切な対応、アセスメント・ポリシーに基づく点検・評価・改善の実施)

② 財政構造の見直し

施策群目標

- 2020年度に実施した学費改定とそれに基づく財政運営を着実に実施する。
- 財政構造転換のための主要な取り組み案および目標年度も含めたスケジュールを策定する。

実施項目

- 長期的な財政構造転換政策の検討(学納金比率等)
- 寄付政策(政策立案および実施)

3 一貫教育・附属校

政策区分 1

「附属校」から「一貫教育校」へ 小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

①小中高大院一貫教育の構築

施策群目標

- 次世代研究大学構築に向けた「小中高大院18年一貫教育」の実現
- 「探究型の学び」を基軸とした小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化

実施項目

- 「探究型の学び」を基軸とした小中高大院の縦の学びのつながりの高度化および早期化(飛び級等)
- オンラインも活用した児童・生徒・保護者までの接続教育の推進
- 基礎学力定着に向けた個別最適化モデル開発
- 高大院接続を推進する情報共有の仕組み・体制の検討
- オンラインを活用した大学科目受講具体化
- 附属校出身者の大学院進学促進具体化
- 学びの履歴の可視化に向けたLMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究

②小中高12年一貫教育の展開

施策群目標

- 児童・生徒のさらなる成長を実現する小中高12年一貫教育の構築
- 田中学園立命館慶祥小学校の学校運営支援による北海道における小中連携の確立

実施項目

- 小中高12年一貫教育の新たな時代における展開の検討(12年(4-4-4)教育(京都・北海道)実証実験の高度化)

- 田中学園立命館慶祥小学校と連携した小中連携教育の具体化(1期生入学時(2025年度)の小中連携の成功)

政策区分 2

多様な学びの場のデザイン構築～多文化協働社会の担い手づくり

①学びの場の多様性確保、国内外における新たな学びの展開

施策群目標

- オンラインも活用した学びの展開による学びの場の多様性実現
- 立命館一貫教育への社会的評価の向上

実施項目

- 優秀な海外生徒の初等・中等教育段階からの直接受入
- 海外提携校等、海外連携拠点における学びの構想具体化
- 一貫教育の展開と地域戦略
- EdTechを活用した国内外におけるオンラインコース設置の検討

政策区分 3

児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築

①未来の教室を実現するハイブリッド型教育の展開

施策群目標

- 「未来の学校」を実現し、学校の枠を超え、子どもたちが自由に学びを選ぶことのできるオンラインを活用した学びの展開により、子どもたちの自己肯定感を涵養する。
- 附属校教育資源の共同活用を進め、各校の個性化を推進する。

実施項目

- 個別最適化・協同化した教育モデルの開発
- 企業・海外連携校等とのオンラインも活用した学びの開発
- オンラインを活用した附属校間の共同・融合による学びの検討
- オンラインを活用した国内外におけるコース等設置の検討
- オンラインを活用した「ハイブリッド型」学術・文化・スポーツ活動の検討

②課外自主活動を通じた成長

施策群目標

正課と課外すべての活動を通じ、児童・生徒が成長する
機会の拡大

実施項目

- 正課と課外における小中高大院による成長の場の創出
(大学と連携した課外自主活動の展開)
- 地域等との連携による文化・スポーツ拠点形成(新スキーム開発)
- クラブ活動改革を通じた附属校教員が教育づくりに向ける時間の創出(教員のクラブ活動投入時間の減少)

③教育基盤の整理・教員力量形成

施策群目標

大学と共同し、「未来の教室」時代の教育を担う教員の「探究力」「専門性」「ファシリテート力」「マネジメント力」を涵養する。

実施項目

- 新たな「附属校教員研修プログラム」策定、教員の学位取得支援
- 未来の学校経営者育成、学校行政人材の育成
- 教員の働き方推進(超過勤務時間の削減等)

3-1 立命館小学校

政策区分 1

立命館小学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①立命館小学校版「探究学習」モデルの確立 教科横断型探究プロジェクト

施策群目標

小中高大院一貫教育を通じた社会共生価値の創出を実現するため、小学校段階から探究心に導かれた能動的な学びを展開する。具体的には、探究を軸としたプロジェクトや授業を1年生から6年生まで発達段階に応じた形で展開し、立命館中学校・高等学校における探究学習への接続も行いながら、立命館小学校版「探究学習」モデルを確立させる。

実施項目

- 小中高大院一貫教育を通じた「次世代研究大学」としての研究者育成に向けた立命館小学校型「探究学習」モデルの研究・開発
- モデル開発の基盤整備としての教員ラウンジ設置計画具体化

②グローバル教育新展開－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

施策群目標

- コロナ禍以前に検討していた「国際クラス」という形に縛られず、ポストコロナの社会情勢や教育課題を反映させた新たな形として、より高次かつ包括的な学校全体の国際化を進め、恒常的に多様な国家や文化、言語の壁を越えて多様な人々と出会い、共生と協働の道を探究する学校に変革していく。
- リアルとバーチャルの両方で世界中の小学生と協働学習を行う機会を充実させる。
- 日本語を母語としない外国人児童や帰国児童などに対しても門戸を開き、世界の多様性を体現する貴重な存在として受け入れるための新しい制度や逆ターム留学などの制度を検討する。

実施項目

- EdTechを活用した国際交流プログラムの開発・実施および新たな国・地域における交流校および新たな交流スキームの開拓
- ポストコロナの学校国際化構想の展開に向けた調査研究

③EdTechを活用した自由な学びのスタイルの構築

施策群目標

先進的ICT教育校としての実績の上に、さらに自由なICTの活用を目指し、「いつでもどこでも誰とでも」学べる環境を自由に創出する。EdTechを活用して大学・企業連携や国際協働学習などを「探究学習」において充実させる。オンライン同時配信、オンデマンド授業の活用やオンライン自主学習教材の活用を通じて教育効果を高めるとともに、業務改善につなげる。

実施項目

- 複数教科における、ICT、AI 教材活用の高度化を通じたアダプティブ・ラーニングの実践
- EdTechを活用した、広い社会の様々な「本物」とつながり、体験するプログラム(Future Innovative Learning等)、新しいキャリア教育開発、実施
- 12年間デジタルポートフォリオ構築(構築に向けた調査)

④教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

施策群目標

既存の在校生向け課外授業「アフタースクール」を発展させ、小学校就学前児童対象の幼児育成事業やシニア世代を対象としたリカレント教育など、京都における立命館ファミリーを組織化する事業(EARTH)を展開する。就学前児童から社会人までの生涯教育を行うことで、立命館小学校への入学希望層の獲得も視野に入れる。



実施項目

- 学校内の教育ベンチャー「EARTH」としてのアフタースクール、プレスクール、プライマリースクール、リカレントスクールの実施
- 順次規模を拡大しつつ複数拠点展開の検討(小学校以外の教室拠点の検討)

⑤新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

施策群目標

立命館小学校と立命館中学校高等学校の連携をさらなるレベルに引き上げ、児童の思いを実現できる幅広い教養・実践力と学び続けようとする自己成長力に溢れる人を育成するため、12年一貫教育を真に価値ある実践とする。

実施項目

- データに基づく12年一貫教育の強みに関わる実証研究(非認知能力等の検証等)の実施
- 12年間デジタルポートフォリオ構築
- 小中高12年一貫教育の実証研究と新たな時代における展開の検討、立命館宇治の英語基準のコースを含む他の附属校への接続のあり方、接続先複線化に伴う進路指導方法の確立についての検討

3-2 立命館中学校・高等学校

政策区分 1

立命館中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①自主自立の教育－多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成

施策群目標

次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、立命館中高ならではの自主自立の教育を発展させる。多様な挑戦と協働を通じて社会課題に対する当事者意識を高め、可能性を見つける教育を進展させる。主体的な学習者の育成と創造的な授業作りを軸に自主自立の教育を発展させることを目指す。

実施項目

- 多様性尊重・民主的 school 文化の成熟に関する内容の学校目標等への反映(進路・キャリア教育に対する生徒・保護者評価)
- 新カリキュラム導入に向けた具体化(保護者満足度、生徒授業アンケート)
- 「立命館チャレンジ・ウィーク」構想の具体化(候補プログラム数の増加)

②ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化

施策群目標

次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、多様性の中で個性を発揮しあえる社会を作る姿勢と多文化協働スキルを獲得することを目的に、新たなグローバル化を推進し、DXも活用したオンラインとオフラインのハイブリッド型の学びを展開する。

実施項目

- 恒常的な海外校とのハイブリッド型交流、海外提携校とのオンラインによる共同授業の実施

- スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の成果の継承と発展を目指し、国際理系人材育成のモデル化に取り組む「国際共同課題研究センター」設置構想の具体化

③STEAM(Science, Technology, Engineering, Art & Mathematics)教育の高度化

施策群目標

次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics)教育を推進し、探究型学習・課題研究の高度化をはかり、自ら学ぶ意欲とたしかな学力、社会課題を解決する志を育む。

実施項目

- 生徒が情報端末を所有し、学習や学校生活に活用する環境の実現
- 「STEAMセンター(仮称)」構想の具体化

④新たな時代の12年一貫教育(小中高共通)

施策群目標

次世代研究学園を軸となって支える人材の育成に向けて、個性と可能性を伸ばす魅力ある小中高大院一貫教育を実現する。

実施項目

- データに基づく12年一貫教育の強みに関わる実証研究(非認知能力等の検証等)実施
- セカンドステージの効果検証、大学進学後の卒業生の状況に関する調査
- 小中高12年一貫教育の実証研究と新たな時代における展開の検討、立命館宇治の英語基準のコースを含む他の附属校への接続のあり方、接続先複線化に伴う進路指導方法の確立についての検討

3-3 立命館宇治中学校・高等学校

政策区分 1

立命館宇治中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①生徒・保護者が誇りの元気な学校作り—様々な活動の活性

施策群目標

生徒が主体的に活動に参加することを応援し、学校としての一体感を創出する。具体的にはスポーツ、文化・学術面を含め、生徒が自律して多様な活動ができる環境整備やワールド・ワイド・ラーニング(WWL)事業によって形成されたネットワーク、鳳凰会・保護者会・教育後援会他の様々な団体、国際機関等と連携し教室外での学びを体系化する。

実施項目

- 探究学習発表の場の創設、新スポーツ政策の策定、文化・学術活動の強化策の策定
- 生徒会活動の多角化と領域拡大・生徒会自主企画の充実
- 関連団体との連携強化等の進展(鳳凰会・保護者会・教育後援会の活動の戦略的拡大)
- WWL事業で形成されたネットワーク拡大・充実を通じた学びの高度化
- 国際志向の小学校と連携や海外機関や留学団体との連携拡大による留学生の拡大

②生徒が主体的に学ぶ学校—附属校だからこそできる教育・大学院までの一貫教育

施策群目標

国際水準の探究型学習・ICT活用を行う。具体的にはICTを積極的に活用した効果的な学習支援のためのラーニングコモンズの整備に関する検討、およびコア科目・探究科目、探究型学習・課題研究の高度化等、国際バカロレア(IB)教育からの学びを全学に活かす教育、そのための大学の学生・大学院生との連携教育を発展させる。



実施項目

- ICT活用教育の充実、ラーニングコモンズの整備に関する検討実施
- 探究型学習の高度化、コア探究・SDGs・文科探究などの進化・高度化
- 大学生・大学院生・大学留学生の本校教育への関与
- 個別最適化の学習環境の充実、チュートリアルシステムと自習スペースの整備

③Society 5.0を切り開く教育—日本トップの実践

施策群目標

さらなる国際化推進による日本トップの教育実践を行う。具体的には中学IPコースの設置によるIBコースとの一貫教育と拡大等も契機として、学校全体の国際化・高度化に取り組み、またトップレベルの学びの拠点学校となることを目指して、各種プログラムやセンター機能等について検討を進める。

実施項目

- WWL-ALネットワークセンター、オンライン教育センター、探究学習センター、アントレプレナーシップ教育センター、外国語教育センター、日本文化教育センター等設置構想の具体化
- セミナーハウスやラーニングコモンズを持つ学びの中心となる新しいコンセプトの寮の設置、スポーツ留学生の受け入れに向けた構想の具体化
- ボーディングスクールコース(定員内一部)や海外在住日本人生徒とつながる仕組みの検討
- 高校IB・IM・IGの3つのコースのリソースを相互に有効活用する方法の検討

④ 組織を理解し生き生きと働く職場

施策群目標

D&Iを実現する職場をつくる。そのための校務運営体制、がんばる人が評価される相互評価等の検討、カリキュラム改革と履修科目の見直しによる教員も意欲を高める新たな教育プログラム創造、全教職員による2カ国語でのバイリンガル校を目指すなどの実施をはかる。

▼
実施項目

- 組織改編、分掌改編による新展開準備部門の設置（D&Iのための校務運営体制、相互評価等の検討）
- 分掌会議定時化、学校全体の業務の可視化
- 教員の日英2カ国語習得等に向けた研修制度の確立

3-4 立命館慶祥中学校・高等学校

政策区分 1

立命館慶祥中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①GL構想-グローバル教育の新展開

施策群目標

「2030年の受験者層に響くグローバル教育の充実化」の準備



実施項目

- 前半期においては、GL構想、SP構想を実現するため、教育内容、カリキュラム、環境整備等の構想を具体化
- RU・APUとの連携の深化、構想を実現する教員養成、リクルート、ICT環境整備等の実施
- GL構想に関わる教育内容、カリキュラム、社会連携、教員確保、寮政策、学費政策等の検討
- SP構想に関わる「東京医 50」の達成に向けた改革、優秀層のRU・APU進学促進、ICTの活用による学習環境の最適化の進展
- 行政、企業、研究機関との関係構築(外部講師主体の学校設定科目の増加)

②SP構想-新しい価値を創造し社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

施策群目標

札幌圏の中学受験者層が求める進学校的サービスの一環として個別または小集団型学習を強化



実施項目

- 前半期においては、GL構想、SP構想を実現するため、教育内容、カリキュラム、環境整備等の構想を具体化
- RU・APUとの連携の深化、構想を実現する教員養成、リクルート、ICT環境整備等の実施

- GL構想に関わる教育内容、カリキュラム、社会連携、教員確保、寮政策、学費政策等の検討
- SP構想に関わる「東京医 50」の達成に向けた改革、優秀層のRU・APU進学促進、ICTの活用による学習環境の最適化の進展
- 行政、企業、研究機関との関係構築(外部講師主体の学校設定科目の増加)

③提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

施策群目標

- 小中連携プログラムによる接続教育誘導政策の推進
- 田中学園立命館慶祥小学校の学校運営に関する支援



実施項目

- 田中学園立命館慶祥小学校の開校に関する協力(小学校向け継続的体験学習プログラムの企画、理事会運営等に関する支援)
- 小学校出身者の2025年度受け入れに向けた小中連携教育カリキュラム等の具体化(教育内容・カリキュラムの策定)

3-5 立命館守山中学校・高等学校

政策区分 1

立命館守山中学校・高等学校R2030チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策

①カリキュラム改革

施策群目標

- 基礎科目、探究科目の2分類教育課程の策定
- スキルベースの学びの基礎となる教育目的の体系表策定
- 個別最適化学習の導入推進
- 定期試験の削減
- 単位制、クォーター制の研究



実施項目

- 学びのスタイル「個別化」「協同化」「プロジェクト化」「社会実装化」4類型のうち、AI学習教材の活用による学びの個別最適化、協同化の実施
- 多面的評価に向けた定期テストの見直し、スキルベースの学びの基礎となる教育目的の体系表策定
- 単位制クォーター制の研究

②学科・コースの再編

施策群目標

- 「校時表」の見直し
- 現行中学フロンティアコースの名称変更、発展的改組の検討
- 「4学期(クォーター)制」導入に向けた具体化
- 高校単位制実施に向けた研究



実施項目

- 「校時表」の見直し、「4学期(クォーター)制」導入に向けた具体化

- 高校単位制実施に向けた研究
- 現行中学フロンティアコースの名称変更、発展的改組の検討

③生徒自治・課外活動の高度化

施策群目標

- 学校を「セーフティネット付きの実社会」として、生徒を「自立した個人」として扱う。生徒に「自分で判断する自由」と「失敗する自由」を保証する。
- 生徒会、クラブ、課外活動等、生徒の自治・自主性・リーダーシップを伸ばす仕組みをつくる。各界で活躍する社会人による講演会、大学生との交流を通じたロールモデルの提示、生徒会執行部と校長との「学校協議会」設置による当事者意識の涵養等、多様な機会を設定する。



実施項目

- 生徒会等における自治・自主性を伸ばす仕組みの検討

④教員組織の再編・教員の役割

施策群目標

- 探究アドバイザーによる教員研修、次世代養成のための校内研修、PBL・社会実装プログラムの研究の推進
- 「チーム担任制」のブラッシュアップ、担任制の廃止と「メンター制」の仕組みの検討
- クラブ指導員の活用から外部委託の検討(クラブ活動の位置づけの見直しとクラブのあり方改革の実施検討)
- いじめ対応の基本スキルやD&Iに関わる研修の実施
- 生徒サポート体制の専門化(総合サポートカウンターの創設(保健室スタッフ、SC、SSWなど))
- スクールサポートスタッフの拡充(教員の役割の特化)
- DXによる業務改革の推進



実施項目

- 探究アドバイザーによる教員研修、次世代教員養成のための校内研修、PBL・社会実装プログラム・指導法の研究の推進
- 「チーム担任制」のブラッシュアップ、担任制の廃止と「メンター制」の仕組みの検討、クラブ活動の位置付けを見直しとクラブ顧問のあり方改革の実施検討
- いじめ対応の基本スキルやD&Iに関わる研修の実施

⑤学ぶ空間のあり方の再構築

施策群目標

- 普通教室の机イスの入替
- 1号館普通教室のオープン化
- 全教室の対面・オンラインのハイブリッド化(マイク・カメラの設置)の実施
- 個別最適化・協同化を実践していくためのラーニングコモンズ環境整備等、前半期にかけて段階的に空間づくりを実施
- LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究
- 中高教員室の改善、コモンスペース化

実施項目

- 個別最適化・協同化を実践していくためのラーニングコモンズ環境整備等、前半期にかけて段階的に空間づくりを実施
- 全教室の対面・オンラインのハイブリッド化(マイク・カメラの設置)の実施
- LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の研究

4 法人

政策区分 1

組織変革・体制整備等

①組織・ガバナンス改革の検討・具体化

施策群目標

- 構成員が個性と能力を発揮できる組織風土の醸成、教育・研究・就労環境の整備、教育・研究の質向上のための学園内の多様性の向上
- 私立大学ガバナンス・コードの遵守
- 私立学校法改正に対応したガバナンスのあり方の検討・具体化

実施項目

- D&I意識を浸透させるための啓発活動(セミナー等の啓発活動の実施)
- 女性教員比率の向上
- 女性管理職比率の向上
- 男性の育児関連休暇・休業取得者比率の向上
- 私立大学ガバナンス・コード基本原則および遵守原則の遵守ならびに説明
- 私立学校法改正に対応したガバナンスのあり方の検討・具体化

②職員政策の検討・具体化

施策群目標

- 職員政策検討委員会を中心に、以下の検討・具体化をはかり、R2030チャレンジ・デザインの推進に貢献しうる職員および職員組織の高度化を実現する。
 - ① 職員の役割と能力の高度化
 - ② DX時代の職員組織のあり方
 - ③ 職員の専門性向上と複線型の人事制度
 - ④ 新たな職員人事制度にもとづく評価・処遇のあり方
 - ⑤ 職員定数政策及び定年制度のあり方 等
- 職員が生き生きと活躍できることが組織への貢献とつながるように、組織と個人のパーパスを連動させ、組織の多様性と個々人の力量向上をはかり、組織力を高める。

実施項目

- 職員政策検討委員会を中心にR2030を支える職員政策の検討・具体化
- 女性職員の管理職新規任命の働きかけ
- 修士以上学位取得促進施策の具体化
- 障がいのある職員の学内積極的採用の実施

政策区分 2

基本方針に基づく財政運営等

①教育活動収支差額プラスの確保に向けた予算構造の実現

施策群目標

- R2030前半期中(2025年度まで)に一般(基盤)予算ベースでの教育活動収支差額プラスの予算構造とする。
- 効果検証に基づく事業・予算の最適化(スクラップ・アンド・ビルド等)により新規事業財源を確保する。

実施項目

- 学生生徒数、学費政策等に関する各校協議、学費政策策定
- 物件費業務予算精緻化
- 収入強化、予算最適化の目標設定(事業計画委員会等)

②収入基盤の維持・強化および多様化

施策群目標

- 学費政策、学生生徒児童の確実な受入等により収入基盤を維持・強化する。
- 収入多様化・強化等により新規事業財源を確保する

実施項目

- 学生生徒数、学費政策等に関する各校協議、学費政策策定
- 金融資産分散ポートフォリオの構築・管理
- 収入強化、予算最適化の目標設定(事業計画委員会等)

実施項目

- 財務公表情報に対する理解度の把握方法の開発
- 収入強化、予算最適化の目標設定(事業計画委員会等)
- 一般(基盤)予算の最適化

③DXの促進等による業務効率化および経費節減

施策群目標

DX、デジタル化の促進等による業務効率化、経費節減を行い、一般(基盤)予算の縮減を行う。

実施項目

- 業務改善による新規事業原資確保
- 調達・間接コスト削減
- 部内業務のデジタル化による超過勤務時間削減

④資産管理・運用の高度化による資産形成

施策群目標

- 安全・快適な学習・教育・研究等環境の整備と同時に、不活用資産や保守・管理の見直し等を行い、施設設備等資産の運用を効率化する。
- 資金特性に応じた金融リスク分散を行いながら資金運用を高度化する。

実施項目

- 施設利用満足度、施設稼働率の把握方法の開発
- 金融資産分散ポートフォリオの構築・管理

⑤予算・決算の見える化の取り組みを通じた理解形成

施策群目標

学園財政についての理解形成をはかるとともに、各部・予算単位における予算最適化を促進する。

政策区分	No.	KGI	現状	目標水準
			(2021年度)	(2025年度)
1 立命館大学				
(1) 次世代研究大学の実現に向けて、研究力の向上に直結し、主たるひとつの指標としての世界大学ランキング200位台を目指すうえで取り組むべき政策	1	QS 世界大学ランキング (総合順位)	751-800 位	301~400位
	2	THE インパクトランキング (総合順位)	201-300位	101~200位
	3	Top10% 国際共著論文	44本/年	160本/年
	4	科研費 / 大型種目採択件数 (基盤 A 以上)	7件/年	10件/年
	5	外部資金の獲得金額	32.3億円/年	50億円/年
	6	DX 推進指標 (経済産業省策定)	—	レベル5
(2) 研究力向上と教育高度化をつなぎ、創発性人材育成に取り組むうえで実施すべき政策	7	学位プログラムの創設 (学部)	進捗30%	1プログラム以上
	8	学位プログラムの創設 (大学院)	進捗20%	1プログラム以上
	9	進路・就職納得度 (学部)	94.1%	90%以上(維持)
	10	進路・就職納得度 (大学院)	93.5%	90%以上(維持)
	11	就職決定率 * 1	95.8%	95%以上(維持)
	12	進路決定率 * 2	87.1%	85%以上(維持)
	13	進路把握率	98.4%	98%以上(維持)
	14	大学院在籍者数	3,677人	5,000人
	15	大学院進学率 (理工系)	46.8%	70%
	16	大学院進学率 (人社系)	6.3%	10%
	17	大学院留学生数	1,018人	1,300人
	18	博士学位授与数	90人	150人
	19	立命館大学での学びを経験する人数 (学生・大学院生以外)	約4.1万人	50万人
	20	「起業・事業化」への関与者数	約1,000人	4,000人
21	「起業・事業化支援」で関わった企業の価値・評価総額	—	300億円以上	
(3) 社会共生価値創出へ向けてR2020後半期の政策を継承・発展させ、それらを高度化・加速化するべき政策	22	多元的事業化の起業数	87社	150社
	23	学部留学生数	1,602人	2,300人
	24	難関試験合格者数 (司法・最終合格率)	19.2%	40%
	25	難関試験合格者数 (公認会計士・論文式試験合格者数)	49人	55人
	26	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・合格者)	45人	60人
	27	難関試験合格者数 (国家公務員総合職・内定者)	16人	10人
	28	CO2 排出量	▲4.7%	▲18%
	29	教育目標達成度 * 3	76.5%	86%
	30	学内進学状況	75.3%	77%
	31	RU/APU に進学してよかったと考える附属校出身学生比率	—	90%

* 1 就職希望者数に対する就職決定報告者数の割合

* 2 卒業者数に対する就職決定報告者数および大学院進学者数の割合

* 3 学生アンケート (学びと成長調査) における教育目標達成の設問に対する肯定的回答の割合

政策区分	No.	KGI	現状	目標水準
			(2021年度)	(2025年度)
2 立命館アジア太平洋大学				
(1) 多様性 / 多文化環境からDiversity & Inclusion へ、新たな成長の追求および国際競争力のあるAPU教育の創出	32	退学率(学部)	1.3%	1%未満
	33	国際学生比率	46.5%	50%
	34	在学生出身国・地域数	95	100
	35	学生成長実感(卒業時)	76%	95%
	36	学習時間が平日2時間以上の学生比率	42.2%	70%
	(2) 社会・地域に貢献する国際通用性のある研究の推進	37	QS世界大学ランキング Institution Classification/Research Intensity	Moderate
38		外部資金受入額	85百万円	125百万円
(3) 世界各地で展開する地域社会の成長への貢献(大学を中核とした民官学の新たな地域発展モデルの創出)	39	THE インパクトランキング(総合順位)	1000+位	201~300位
	40	学外連携先機関数	56	80
	41	学外連携教学プログラム数(正課)	4	20
(4) 世界で活躍し貢献できる多様なライフスパン・キャリアの強化	42	卒業時進路満足度(進路決定者)	—	90%
	43	非従来型就職者・進路決定者学生割合	6.1%	10%
(5) グローバルリーダーとして世界を変える卒業生組織・卒業生ネットワークの高度化	44	卒業後、APUと関わり続ける卒業生数(年間延べ)	1,000人	2,500人
	45	専任職員の外国籍比率	5.4%	8%
(6) Global Learning Communityを支える組織・基盤の構築	46	専任職員の国籍数(日本以外)	5カ国	4~6カ国
	47	専任職員の学位保有率比率(修士以上)	17%	20%
	48	学納金比率	81.6%	75%
3 一貫教育・附属校				
(1) 「附属校」から「一貫教育校」へ小中高大院が「ともに育てる」一貫教育	49	学内進学状況	75.3%	77%
	(2) 多様な学びの場のデザイン構築~多文化協働社会の担い手づくり	50	多様なバックグラウンドの児童・生徒在籍比率	100%
51		探究型の学びに取組む児童・生徒比率	100%	80%
(3) 児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」の構築	52	児童 / 生徒成長実感・満足度	89.5%	95%
	53	個々の興味・関心に応じた学び(個別最適化学習) 満足度	75.1%	90%
3-1 立命館小学校				
(1) 立命館小学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	54	児童満足度 / 保護者満足度	97%	98%
	55	海外交流校数	9校	12校
3-2 立命館中学校・高等学校				
(1) 立命館中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	56	生徒満足度 / 保護者満足度	93%	95%
	57	学内進学率	77%	80%
	58	探究型学びの満足度	88%	90%
	59	教員組織改革:女性比率;専任	39%	45%
	60	教員組織改革:女性比率;管理職	33%	37.5%
3-3 立命館宇治中学校・高等学校				
(1) 立命館宇治中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	61	生徒満足度 / 保護者満足度	95.4%	97%
	62	学内進学率	86%	88%
	63	海外大学進学者数	16人	25人
	64	国際的な背景をもつ生徒	351人	400人
	65	IG コース 3年の TOEFL430 超過率	74%	70%

政策区分	No.	KGI	現状	目標水準
			(2021年度)	(2025年度)
3-4 立命館慶祥中学校・高等学校				
(1) 立命館慶祥中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	66	生徒満足度 / 保護者満足度	93%	95%
	67	学内進学率	50%	50%
	68	東京医合格者	38人	50人
	69	東京医現役合格者	20人	30人
	70	海外大学合格者数	2人	7人
3-5 立命館守山中学校・高等学校				
(1) 立命館守山中学校・高等学校 R2030 チャレンジ・デザイン前半期の主な実施施策	71	生徒満足度 (高校スタディサポート)	5.75	7.0
	72	保護者満足度	74.4%	80%
	73	学内進学率	83%	90%
	74	教員組織改革：女性比率；専任	23%	45%
	75	教員組織改革：女性比率；管理職	10%	30%
	76	新たな学びに対応する空間創造	360席	720席
	77	新たな学びに対応する空間創造 (LC 比率)	25%	50%
	78	ゲームチェンジャー指数 (社会実装件数)	7件	14件
	79	ゲームチェンジャー指数 (チャレンジ件数)	112件	1,440件
	80	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：全国大会出場指定クラブ数	3クラブ	全クラブ
	81	オンサイトでの課外活動の高度化と多様化：活動団体数	44団体	100団体
4 法人				
(1) 組織変革・体制整備等	82	女性教員比率 (有期雇用含む)：RU	24.1%	26.7%以上
		APU	31.9%	35%以上
	83	女性管理職比率 (課長補佐以上)	22.7%	30%以上
	84	障害者雇用率 (立命館グループ全体)	2.81%	2.86%
	85	課員の業務のやりがい度	79.1%	90%以上
(2) 基本方針に基づく財政運営等	86	大学院修士以上の学位取得率 (職員)	11%	15%以上
	87	経常収支差額比率	2.2%	0%以上
	88	学納金比率	71.6%	75%以下
	89	教育活動収支差額比率	▲2.6%	0%以上
	90	引当特定資産Ⅰ保有率	100%	100%
	91	引当特定資産Ⅱ保有率	76.3%	50~100%
	92	流動比率	103.3%	100%以上
	93	純資産構成比率	86.7%	85%以上



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地
TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252
<https://www.ritsumeikan-trust.jp>

2023年3月発行